

昨年国王来日を機に、「幸福の国」として広く知られるようになったヒマラヤの王国ブータンだが、それは一面的なとらえ方だ。

この国が多数の難民という難題を抱えていることを知って欲しい。西方に位置するネパール国内のブータン難民キャンプ人口はピーク時で約11万人。ブータンの人口は約73万人(2010年世界銀行調べ)だから、問題の規模がわかる。

ブータン難民の歴史を振り返ってみよう。

19世紀後半以降、土地を求め人々がネパールからブータンに移住し、20世紀半ばには多くの人がブータ

根本 かおる氏



国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)元職員。ネパール現地事務所長としてブータン難民への援助活動を統括。48歳。

帰国の機会作る努力を

による民主化要求運動を機に、インド軍の介入を招き、1975年にインドに併合された。隣国の滅亡を見たブータンは大国の介入を避けつつ、小国として生き残るしか道はなかった。独自の価値観に基づく「国民総幸福」の考え方は、ソフトな安全保障思想とも言える

に支援を要請し、92年から大規模な援助活動が始まった。ジャングルを開墾してアジア最大規模の難民キャンプが造られたが、難民の帰還については、ネパール・ブータン両国の交渉で進展はなく、しかも内戦で疲弊したネパールに10万人以上の難民は5万人を超えた。国際的な協力で今後も第三国定住は進む。しかし、難民が堂々と故郷ブータンに帰れる機会を作る努力を忘れてはいけない。私たちが日本人は、大震災を経験して「ふるさと」のかけがえのなさを痛いほど知っている。彼らを「棄民」のままにさせてはいけないと思う。

ン国籍を手にした。

しかし、ブータン人が高地に住み、チベット仏教徒なのに、ネパール系は亜熱帯の南部に住み、ヒンズー教徒が中心。民族、宗教に加え言語も違う。やがてブータン政府は、移住者への警戒感を強める。しかも、この頃、ブータンの隣にあった仏教王国シッキムが、ネパール系住民

だろう。

ブータン政府はその後、国籍付与条件を厳格化し、ネパール系住民の多くが過去に遡って国籍を失った。人々は国を追われ、民主化運動に加わった人もネパールなどに逃れた。ブータン政府は、国を捨てた人を国民ではないと位置付けた。難民の大量流入で、ネパール政府は国連難民高等弁

上もの定住は難しかった。

その後は、アメリカなどが「国際的に負担を分かち合う」と、難民を「第三国定住」の形で大量に受け入れる意向を示し、UNHCRも移住を支援してきた。言葉も習慣も違い、電車もエレベーターも初めて目にする未知の国での自立は厳しいものの、昨年8月、各国に勇敢に旅立ったブータ

に多額の支援を続けてきた。今後も、問題の存在を認識し、将来的な難民の帰還にむけ、問題解決に消極的なブータン政府に働きかけるべきではないか。

ブータンが、真の「幸福の国」になるよう、耳の痛いことも言うのが、真の友好国日本の役割だ。それこそ日本らしい外交力、そして国際貢献だろう。

「幸せの国」の難民問題